

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 東邦アセチレン株式会社
コード番号 4093

上場取引所 東京市場(第二部)
本社所在都道府県 東京

(URL <http://www.toho-ace.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 櫻井 琢平

問合せ先 責任者役職名 経営管理部長

氏名 久米 忠

TEL (03)3274-1012

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	19,594	0.8	189	36.3	260	11.9
15年3月期	19,757	7.0	297	2.0	295	26.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	5		0.14	0.00	0.1	1.7	1.3
15年3月期	26	75.4	0.75	0.00	0.7	1.8	1.5

(注) 期中平均株式数 16年3月期 35,010,332株 15年3月期 35,013,625株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0
15年3月期	0.00	0.00	0.00	0	0.0	0.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	15,285	3,557	23.3	101.62
15年3月期	15,996	3,521	22.0	100.57

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 35,008,407株 15年3月期 35,010,827株

期末自己株式数 16年3月期 11,593株 15年3月期 9,173株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	9,600	160	10	0.00		
通期	20,000	420	100	0.00	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 千円：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産	6,793,758	44.4	7,581,449	47.4	787,690
現金及び預金	670,980		1,523,005		852,024
受取手形	2,053,601		2,351,595		297,993
売掛金	3,265,351		2,964,906		300,445
有価証券	31,984		31,990		5
商品	251,244		285,905		34,661
製品	30,038		31,939		1,900
貯蔵品	7,285		10,328		3,043
前払費用	46,953		48,532		1,578
繰延税金資産	65,870		62,487		3,382
立替金	13,853		13,775		78
関係会社短期貸付金	282,582		143,000		139,582
その他	92,481		138,969		46,488
貸倒引当金	18,470		24,988		6,518
固定資産	8,491,278	55.6	8,414,868	52.6	76,410
1.有形固定資産	4,741,613	31.0	4,717,817	29.5	23,795
建物	606,032		548,277		57,755
構築物	519,719		550,540		30,820
機械及び装置	629,818		616,944		12,873
容器	220,880		262,651		41,771
土地	2,635,690		2,610,750		24,940
その他	129,471		128,652		819
2.無形固定資産	435,501	2.9	447,322	2.8	11,820
借地権	380,907		380,907		
その他	54,594		66,415		11,820
3.投資その他の資産	3,314,163	21.7	3,249,728	20.3	64,435
投資有価証券	212,019		147,570		64,449
関係会社株式	715,915		692,915		23,000
出資金	34,620		35,260		640
関係会社出資金	16,050		13,400		2,650
従業員長期貸付金	64,870		73,701		8,831
関係会社長期貸付金	1,368,916		1,371,781		2,865
長期未収入金	93,090		126,061		32,970
破産債権	21,776		12,267		9,509
長期預け金	312,196		382,917		70,721
長期前払費用	26,081		5,373		20,707
繰延税金資産	473,855		452,466		21,388
貸倒引当金	25,227		63,985		38,758
資産合計	15,285,037	100.0	15,996,317	100.0	711,280

(単位 千円：千円未満切捨)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (平成16年3月31日現在)		前 事 業 年 度 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	10,312,792	67.5	10,142,128	63.4	170,663
支 払 手 形	565,144		614,720		49,575
買 掛 金	2,739,149		2,842,105		102,956
短 期 借 入 金	5,048,000		5,948,000		900,000
一 年 以 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	1,472,000		218,000		1,254,000
未 払 金	132,525		175,748		43,223
未 払 費 用	72,792		67,642		5,150
未 払 法 人 税 等	122,478		101,419		21,059
未 払 消 費 税 等	26,216		31,782		5,566
前 受 収 益	1,308		1,392		83
賞 与 引 当 金	118,320		124,950		6,630
そ の 他	14,855		16,367		1,511
固 定 負 債	1,414,525	9.2	2,333,031	14.6	918,505
長 期 借 入 金	610,000		1,682,000		1,072,000
長 期 未 払 金	7,312		12,726		5,413
退 職 給 付 引 当 金	763,392		606,386		157,006
そ の 他	33,820		31,918		1,902
負 債 合 計	11,727,317	76.7	12,475,159	78.0	747,842
(資 本 の 部)					
資 本 金	2,261,000	14.8	2,261,000	14.1	
資 本 剰 余 金	885,000	5.8	885,000	5.5	
資 本 準 備 金	885,000		885,000		
利 益 剰 余 金	379,433	2.5	384,477	2.4	5,043
当 期 未 処 分 利 益	379,433		384,477		5,043
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	33,172	0.2	8,621	0.0	41,793
自 己 株 式	885	0.0	698	0.0	187
資 本 合 計	3,557,719	23.3	3,521,157	22.0	36,561
負 債 及 び 資 本 合 計	15,285,037	100.0	15,996,317	100.0	711,280

(2) 損益計算書

(単位 千円：千円未満切捨)

期 別 科 目	当事業年度 〔自 15年 4月 1日 至 16年 3月 31日〕		前事業年度 〔自 14年 4月 1日 至 15年 3月 31日〕		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	19,594,057	100.0	19,757,859	100.0	163,802
売 上 原 価	15,924,684	81.3	15,900,445	80.5	24,239
売 上 総 利 益	3,669,372	18.7	3,857,413	19.5	188,040
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,479,639	17.8	3,559,488	18.0	79,848
営 業 利 益	189,733	1.0	297,924	1.5	108,191
営 業 外 収 益	334,368	1.7	240,840	1.2	93,527
受 取 利 息	41,761		39,037		2,724
受 取 配 当 金	26,745		25,848		897
賃 貸 料	194,210		126,766		67,444
雑 収 入	71,649		49,188		22,461
営 業 外 費 用	263,749	1.3	243,148	1.2	20,601
支 払 利 息	131,760		139,971		8,211
賃 貸 費 用	98,754		68,887		29,867
雑 損 失	33,234		34,288		1,054
経 常 利 益	260,351	1.3	295,617	1.5	35,265
特 別 利 益	51,615	0.3	4,925	0.0	46,690
固 定 資 産 売 却 益	5,223		525		4,698
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,115		4,400		3,285
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	45,276				45,276
特 別 損 失	175,507	0.9	184,147	0.9	8,640
固 定 資 産 売 却 損	2,293				
固 定 資 産 除 却 損	14,854		20,228		5,374
投 資 有 価 証 券 評 価 損			36,326		36,326
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費 用 処 理 額	109,759		109,759		0
過 年 度 土 地 賃 借 料 支 払 額			17,832		17,832
役 員 退 職 慰 労 金	48,600				48,600
税 引 前 当 期 純 利 益	136,459	0.7	116,394	0.6	20,065
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	145,000	0.7	158,000	0.8	13,000
法 人 税 等 追 徴 税 額	49,899	0.3			49,899
法 人 税 等 調 整 額	53,395	0.3	67,715	0.3	14,320
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	5,043	0.0	26,110	0.1	31,154
前 期 繰 越 利 益	384,477		358,367		26,110
当 期 未 処 分 利 益	379,433		384,477		5,043

(3)利益処分計算書

(単位 千円：千円未満切捨)

	当事業年度 〔自 平成15年 4月 1日〕 至 平成16年 3月31日〕	前事業年度 〔自 平成14年 4月 1日〕 至 平成15年 3月31日〕
当 期 未 処 分 利 益	379,433	384,477
これを次のとおり処分いたします。		
次 期 繰 越 利 益	379,433	384,477

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	総平均法による原価法
その他の有価証券（時価のあるもの）	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は総平均法により算定）
その他の有価証券（時価のないもの）	総平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法（一部定額法）を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

法人税法に基づく均等償却法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（690,873千円）については、転籍者に対する部分を除いた残高(552,159千円)の5年による按分額を費用処理しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例要件を充たすため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段、ヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

リスク管理方針について定めた内部規程に基づいて、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表関係

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	7,420,148千円
(2)	受取手形割引高	1,999,862千円
(3)	区分掲記以外の関係会社に対する資産及び負債	
	受取手形	1,193,736千円
	売掛金	1,733,821千円
	支払手形	36,234千円
	買掛金	273,867千円
(4)	会社が発行する株式の総数	80,000,000株
	発行済株式の総数	35,020,000株
(5)	保証債務 (保証類似行為を含む)	1,663,561千円
(6)	自己株式の数	11,593株
(7)	配当制限	

有価証券の時価評価により、純資産額が33,172千円増加しております。

なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

3. 損益計算書関係

(1)	関係会社との取引	
	売上高	11,794,444千円
	仕入高	2,743,906千円
	受取利息	36,431千円
	受取配当金	24,904千円
	貸貨料	108,950千円
	貸貨費用	90,117千円
(2)	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
	運搬費	669,638千円
	支払手数料	217,801千円
	給料・賞与	1,049,907千円
	福利厚生費	186,459千円
	旅費交通費	136,385千円
	退職給付費用	77,154千円
	賃借料	308,715千円
	減価償却費	208,014千円
	その他の経費	625,561千円
(3)	研究開発費の総額	46,562千円

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
未払事業税	10,133 千円
賞与引当金	48,144
退職給付引当金	300,306
社会保険料否認	5,676
貸倒引当金	6,766
投資有価証券評価損	191,457
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>562,484</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券の評価差額金	22,758 千円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>22,758</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>539,725 千円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

法定実効税率	42.05%
交際費等永久に損金に算入されない項目	23.34%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.63%
住民税均等割	8.45%
法人税等追徴税額	36.57%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.17%
<u>その他</u>	<u>2.25%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	103.70%

3. 平成15年10月14日に「東京都都税条例の一部を改正する条例」が公布され、東京都の法人事業税の税率が確定したことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、40.49%から40.69%へ変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 役員 の 異 動

平成16年5月21日取締役会

(平成16年6月29日付)

(1) 新任取締役候補者

よしだ ひとし

吉 田 等 (現 理 事 仙 台 事 業 所 長)

や べ た だ お

矢 部 忠 夫 (現 理 事 経 営 統 括 室 長)

(2) 退任予定取締役

おおなかひでお

大 仲 秀 生 (現 代 表 取 締 役 会 長)

よしだよしひろ

吉 田 嘉 宏 (現 取 締 役 営 業 企 画 部 長)

ことだ やすゆき

琴 田 泰 之 (現 取 締 役 東 邦 岩 手 株 式 会 社 社 長)

(3) 新任予定監査役

たなかやすひこ

田 中 康 彦 (現 東 ソ ー 株 式 会 社 理 事 財 務 部 長 兼 総 務 部 長)

(注) 新任監査役候補者、田中康彦氏は社外監査役の候補者であります。

(4) 退任予定監査役

さとう のぼる

佐 藤 昇 (現 監 査 役)

なお、大仲秀生氏は平成16年6月29日付で当社相談役に、吉田嘉宏氏は平成16年6月10日付で常磐熔材株式会社専務取締役にそれぞれ就任予定。また琴田泰之氏は東邦岩手株式会社社長専任。

以 上